

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会設置要綱

平成29年10月16日制定

(設置)

第1条 障害の有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重して支え合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、(仮称)日野市障害者差別解消推進条例(以下「条例」という。)を策定するに当たり、(仮称)日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を協議及び検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 条例の素案の作成に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる者につき市長が委嘱し、又は任命する委員19人以内をもって組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は、就任の日から条例の施行の日までとする。ただし、特別な事情がある場合は、期間を定めてこれを延長することができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により定め、副委員長は委員の中から委員長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集し、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 3 委員会は、円滑な協議及び検討ができるよう部会を置くことができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(謝礼金)

第8条 委員が委員会に出席したときは、予算の範囲内で謝礼金を支払う。ただし、別表に掲げる者のうち、教育関係及び日野市職員に該当する者には支払わない。

(関係者の出席)

第9条 委員長は、委員会の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

(会議の公開と会議録の作成)

第10条 委員会の会議は、公開する。ただし、委員会の議決により、会議の全部又は一部を公開しないことができる。

2 委員会は、会議に際し、会議録を作成しなければならない。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、健康福祉部障害福祉課において行う。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、平成29年10月16日から施行する。
- 2 この要綱は、第4条に規定する任期の満了をもってその効力を失う。

別表（第3条関係）

区分	所属	備考
学識	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)に係る学識経験者	1人
関係団体	日野市地域自立支援協議会	1人
	日野市障害者関係団体連絡協議会	1人
事業関係	交通関係事業者	4人以内
	産業経済団体	
教育関係	市立小中学校	2人以内
市民	身体障害者相談員	1人

	知的障害者相談員	1 人
	精神障害者家族会	1 人
	公募市民	2 人以内
日野市職員	まちづくり部 都市計画課長	1 人
	子ども部 子育て課長	1 人
	健康福祉部 障害福祉課長	1 人
	教育部 統括指導主事	1 人
その他	市長が認める者	